

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OHSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大東 隆行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理課 清水 寛子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間		第39期 第3四半期 連結累計期間		第38期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		53,215		55,868		71,009
経常利益	(百万円)		7,112		7,151		9,271
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,671		4,136		4,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,791		4,119		5,001
純資産額	(百万円)		33,883		38,001		35,093
総資産額	(百万円)		56,129		59,203		55,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		181.94		204.93		238.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		181.90				238.17
自己資本比率	(%)		60.4		64.2		62.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,508		5,090		8,945
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,712		3,492		3,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		426		474		3,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,592		10,941		8,869

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間		第39期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		55.64		75.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自民党の安倍晋三内閣への政権交代を背景に、大納会では2年4ヶ月ぶりに円安水準となり景気回復の兆しが見えつつあるものの、世界経済は欧州債務問題や中国景気減速の影響などで踊り場の様相を呈しており、日本の海外進出の主眼が低コスト労働力の確保から旺盛な現地需要の獲得に移っていることを勘案すると必ずしも円安が望ましいとは言えず、依然として先行き不透明感が漂っております。

外食業界におきましては、所得環境や雇用不安の懸念から消費者の生活防衛意識は強く、企業間の価格やサービスの競争激化により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下当社グループは、全国展開のさらなる足がかりとして山梨県への初出店を果たし、北海道内にも出店を加速致しました。未出店地域進出の勢いを維持しつつ、引き続き東日本に重点を置いた出店を進めるべく、2013年には埼玉県東松山市に久御山工場（600店舗の生産能力）と同等の新工場建築に着手致します。これにより、総売上額の7割強が近畿2府4県に偏っている現状の打破、並びに東北地方をはじめ遠方への配送も行っている船橋工場では不可能であった関東地区におけるドミナント出店が可能となります。料理、サービス、クレンジング及び安全性、衛生・環境対策等を基礎とした店格の向上に努め、引き続きより多くの地域で投資効率が高く、その土地に根付いたお客様に愛される店舗作りに邁進して参ります。

一方毎年恒例となりました「ぎょうざ倶楽部会員募集キャンペーン」におきましては、今年度は昨年度の52万名を上回る54万名の会員数に達しました。この会員数は年々増加し続け、2000年に行った第1回キャンペーン時に比べると約22倍にも上ります。確実にお客様の当社に対する認知と期待が高まってきている証と捉え、今後もお客様に感動を与え続けられるよう、2013年スローガン「自己改革 輝くまで磨きぬけ！！人間力」の下、全社一丸となって精進して参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営25店、フランチャイズ（以下F Cという）14店の新規出店、F C 1店の直営店への移行、直営1店、F C 4店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営438店、F C 222店となりました。

売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて26億52百万円（5.0%）の増収で558億68百万円となりました。

営業利益

新店効果による増収がありましたが、電気・ガス代や人件費等の増加があり、前年同四半期に比べて1億23百万円（1.7%）減少し、69億72百万円となりました。

経常利益

前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因の減少等により、前年同四半期に比べて39百万円（0.6%）増加し、71億51百万円となりました。

四半期純利益

法人税率の引き下げ等により、前年同四半期に比べて4億65百万円（12.7%）増加し、41億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億10百万円（5.7%）増加し、592億3百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億72百万円（19.8%）増加し、125億15百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円（2.5%）増加し、466億87百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円（1.4%）増加し、212億2百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円（13.1%）減少し、123億85百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21億62百万円（32.5%）増加し、88億17百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は120億68百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ29億8百万円（8.3%）増加し、380億1百万円となりました。主な要因は四半期純利益が41億36百万円になったことや配当金の支払い112億11百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、109億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より4億17百万円（7.6%）減少し、50億90百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益69億73百万円に減価償却費24億39百万円等を加えた額から法人税等の支払額41億66百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より7億80百万円（28.8%）増加し、34億92百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億49百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より9億1百万円増加し、4億74百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額16億85百万円等や配当金の支払額12億11百万円等による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	キャベツ加工・倉庫棟新設等	999

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,099,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,177,800	201,778	
単元未満株式	普通株式 8,630		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,778	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,099,800		3,099,800	13.31
計		3,099,800		3,099,800	13.31

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,099,828株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	10,983
売掛金	162	215
商品及び製品	93	106
原材料	245	341
その他	1,028	885
貸倒引当金	9	16
流動資産合計	10,443	12,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,214	42,505
減価償却累計額	26,505	27,959
建物及び構築物（純額）	13,709	14,546
機械装置及び運搬具	2,491	2,791
減価償却累計額	1,738	1,910
機械装置及び運搬具（純額）	752	881
工具、器具及び備品	3,613	3,863
減価償却累計額	2,810	3,051
工具、器具及び備品（純額）	803	811
土地	21,188	21,282
建設仮勘定	581	343
有形固定資産合計	37,035	37,865
無形固定資産	70	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,440
差入保証金	4,332	4,479
その他	2,736	2,936
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	8,444	8,765
固定資産合計	45,550	46,687
資産合計	55,993	59,203

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,780	1,884
短期借入金	210	840
1年内返済予定の長期借入金	6,202	5,109
未払法人税等	2,149	659
賞与引当金	606	207
その他	3,296	3,684
流動負債合計	14,245	12,385
固定負債		
長期借入金	3,969	6,119
退職給付引当金	515	465
資産除去債務	552	599
その他	1,617	1,632
固定負債合計	6,654	8,817
負債合計	20,900	21,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	26,678	29,604
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	38,859	41,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	116
土地再評価差額金	3,899	3,899
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	3,766	3,784
純資産合計	35,093	38,001
負債純資産合計	55,993	59,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	53,215	55,868
売上原価	15,814	16,326
売上総利益	37,401	39,541
販売費及び一般管理費	30,304	32,568
営業利益	7,096	6,972
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	36	36
F C 加盟料	87	95
受取地代家賃	50	49
受取保険金	12	66
新株予約権戻入益	40	-
雑収入	25	26
営業外収益合計	261	282
営業外費用		
支払利息	47	37
賃貸費用	22	22
東日本大震災義援金	114	-
雑損失	59	43
営業外費用合計	245	103
経常利益	7,112	7,151
特別利益		
固定資産売却益	9	4
特別利益合計	9	4
特別損失		
固定資産除却損	167	145
固定資産売却損	-	8
減損損失	-	28
特別損失合計	167	182
税金等調整前四半期純利益	6,954	6,973
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,717
法人税等調整額	421	118
法人税等合計	3,283	2,836
少数株主損益調整前四半期純利益	3,671	4,136
四半期純利益	3,671	4,136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,671	4,136
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	15
土地再評価差額金	91	-
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	119	17
四半期包括利益	3,791	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	4,119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,954	6,973
減価償却費	2,247	2,439
減損損失	-	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	49
受取利息及び受取配当金	45	44
支払利息	47	37
固定資産売却損益（は益）	9	4
固定資産除却損	167	145
たな卸資産の増減額（は増加）	90	108
仕入債務の増減額（は減少）	177	103
未払消費税等の増減額（は減少）	54	78
その他	136	207
小計	9,365	9,251
利息及び配当金の受取額	45	43
利息の支払額	48	38
法人税等の支払額	3,854	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,508	5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1	11
有形固定資産の取得による支出	2,453	3,249
有形固定資産の売却による収入	10	54
貸付けによる支出	155	109
貸付金の回収による収入	90	81
差入保証金の差入による支出	252	298
その他	50	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,712	3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	740	630
長期借入れによる収入	6,696	6,516
長期借入金の返済による支出	6,438	5,460
社債の償還による支出	140	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	27	-
配当金の支払額	1,311	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,369	2,071
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	8,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,592	10,941

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,651百万円	10,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	58 "	41 "
現金及び現金同等物	9,592百万円	10,941百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	705	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	605	30	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	605	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	605	30	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、中華事業とその他事業(主として和食専門店)の2つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

なお、その他事業の中核である「いけすの王将 三雲店」を平成23年9月1日に閉店したため、同日をもって事業セグメントを中華事業のみとしております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	181円94銭	204円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,671	4,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,671	4,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,180	20,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	181円90銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	3	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	605百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。